

令和7年度 就学援助費受給認定申込書
(兼 口座振込依頼書)

府中市長

次の理由により、就学援助費の支給を受けたいので、必要な証明書類を添えて申込みます。
認定審査のため公簿（課税台帳等）により調査されること、証明書類および申込書に不備があった場合は、書類等の提出が完了するまで認定審査が開始されないことに同意します。

また、支給される就学援助費を指定の口座に振り込んでください。

申込日 令和 年 月 日

① 申込者	住所	府中市		フリガナ				生年月日	
		町 丁目 番地の		氏名				昭和	.
		号室	電話	日中の連絡先	（ ）	昨年の収入	有・無	令和7年1月1日に府中市に全員の住民票がある・ない	
② 小中学校児童生徒	氏名・フリガナ		生年月日		学校名		学年		申請理由区分
	1			平成	.	.			↓ 該当する番号に○印
	2			平成	.	.			① 生活保護の停止・廃止
	3			平成	.	.			② 市民税の非課税・減免
4			平成	.	.			③ 個人事業税・固定資産税の減免	
①・②以外の同一生計の方	氏名		生年月日		別世帯・別居の場合は ☑してください		昨年の収入		④ 国民健康保険税の減免 または徴収猶予 ⑤ 児童扶養手当の支給を受けている ⑥ 生活福祉資金の借入 ⑦ 東日本大震災などで避難 ⑧ 収入・所得の合計が基準内にあり援助を必要とする ⑨ その他 (理由を次に記入) (記入欄)
			昭和 平成	.	.	<input type="checkbox"/> 別世帯 <input type="checkbox"/> 別居	有・無		
			昭和 平成	.	.	<input type="checkbox"/> 別世帯 <input type="checkbox"/> 別居	有・無		
			昭和 平成	.	.	<input type="checkbox"/> 別世帯 <input type="checkbox"/> 別居	有・無		
			昭和 平成	.	.	<input type="checkbox"/> 別世帯 <input type="checkbox"/> 別居	有・無		
住宅の状況		① 持ち家 ② 賃貸(家賃 円) 共益費・駐車場代等除く ③ その他							
		※収入・所得での審査(申請理由区分8)で賃貸の方は、必ず賃貸契約書(裏面参照)を添付してください。							
振込口座	金融機関名	銀行	支店名	支店	口座種別	口座番号			
	信用金庫	信用組合	農協	出張所	① 普通	(7桁)			
口座名義	(カタカナで記入してください。)								
委任	私は、府中市教育委員会教育部学務保健課長 須田 茂也 を代理人と定め、令和7年度中(出納整理期間を含む)における次の権限を委任します。								
	1	府中市就学援助費の請求、受領及び戻入に関すること。							
	2	府中市就学援助費修学旅行費の学校長口座への振込に関すること。							
	3	復委任をなすこと。							

(注記)

- 収入・所得での審査(申請理由区分8)を希望される場合、世帯員に未申告の方がいると認定審査ができません。被扶養者を除き、収入が全く無い方も市(都)民税の申告が必要です。未申告の方は早急に申告をお願いします。
- 訂正する場合は、該当箇所にも二重線を引いてその上から訂正印を押し、申込者氏名欄に訂正印と同じ印鑑を押印してください。修正液、修正テープは使用しないでください。
- 「①・②以外の同一生計の方」の欄には、申込者と小中学生児童生徒以外の、生計を同一とする方すべてをご記入ください。生計が同一とは、同居の有無に関わらず、生活費を共にしている状態を指します。(単身赴任者等を含みます)
- 必要な添付書類が不足している場合、認定審査はできません。本紙裏面を必ずご確認ください。
- 個人情報保護条例により、この申込書は就学援助費事務処理以外に使用しません。

收受印欄

※提出先で受付印を押します

備考欄

お申込み時に必要な証明書類

次の証明書類を「コピーして」この面に糊づけしてください。なお、書類は返却できません。

必要な証明書類が不足する場合は認定審査を行うことができません。

区分	申請理由	申込時に添付が必要な証明書類(コピー可)	
1	生活保護が停止または廃止になった方	福祉事務所が発行する生活保護停止(廃止)証明書	
2	全ての世帯員が市民税非課税の方 (世帯内で課税されている方がいる場合や、 分離課税による非課税は除く)	◎令和7年1月1日時点で府中市に住民登録があった方 不要 (市(都)民税の申告が必要な場合があります) ◎令和7年1月2日以降に転入した方 住民税非課税証明書 (扶養人員が記入されているもの) ※1月1日時点で住民登録のあった自治体にて6月上旬から交付となりますので、交付開始後に早めのご提出をお願いいたします。	
	市民税が減免された方	市民税の市税減免決定通知書	
3	個人事業税が減免された方	個人事業税減免決定通知書	
	固定資産税が減免された方	固定資産税減免決定通知書	
4	国民健康保険税が減免または 徴収猶予とされた方	国民健康保険税減免決定通知書 国民健康保険税徴収猶予決定通知書 (いずれかの書類)	
	児童扶養手当の支給を受けている方 (児童手当/児童育成手当/特別児童扶養手当 とは異なります)	児童扶養手当証書 (表紙と市長印があるページのコピー) 児童扶養手当受給証明書 (いずれかの書類)	
6	生活福祉資金の貸付を受けている方 (コロナ特例による貸付を除く)	生活福祉資金貸付決定通知書	
7	東日本大震災などの大規模災害で 被災し避難している方	り(被)災証明書 (府中市に住民登録がない方は、あわせて申請理由区分8の 収入に関する書類を提出してください。)	
8	昨年の世帯収入・所得の合計が基準内 にあり、援助を必要とする方 (基準額は1イ(8)の表をご参照ください)	収入に関する書類 ◎令和7年1月1日時点で府中市に住民登録があった方 不要 (ただし、世帯員に未申告の方がいると認定審査ができません。 被扶養者を除き、収入が全く無い方も市(都)民税の申告が必要です。未申告の方は早急に申告をお願いします。) ◎令和7年1月2日以降に転入した方 (収入のある方お一人につき次の①～③のいずれかの書類) ① 給与所得のみの方 令和6年分給与所得の源泉徴収票 ② 税務署に確定申告書を提出した方 令和6年分確定申告書の控え ※第一表(税務署の收受印・e-tax受付日があるもの) ③ 上記①、②のどちらでもない方 令和7年度住民税課税証明書 ※1月1日時点で住民登録のあった自治体にて6月上旬から 交付となりますので、早めのご提出をお願いいたします。	
賃貸住宅にお住まいの方	申請理由区分7・8で 賃貸住宅にお住まいの方は こちらもご確認ください。 ◆賃貸住宅にお住まいの方 右の賃貸に関する書類もご提出ください。(ど れかひとつ) ・上記区分1～6に該当する方は不要です。 ・添付がない場合は持家と見なして審査いた します。	どれかひとつをご提出ください。	
		賃貸契約書 または更新書類	所在地、借主、貸主、家賃、契約期 間の全てが記載してある部分(申込 時に契約期間中であること)
		都営(市営)住宅 家賃認定通知書	最新のもの (減額されている場合は、減額通知書)
		社宅使用証明書	物件所在地・使用者・使用料・使用期 間・会社名を記載した証明書を会社 で作成してもらってください。 (指定書式はありません)